

欧州経済・米国経済

欧州では、09 年末に顕在化したギリシャの財政悪化問題に対し、欧州連合（EU）と国際通貨基金（IMF）が3年間で300億ユーロ（約3.5兆円）規模の財政支援策を固めたが、信用不安は他のユーロ圏諸国等にも飛び火し、内外の金融市場に大きな影響を与えている。米国では、4月28日の連邦公開市場委員会（FOMC）で、08年12月から据え置かれている政策金利（史上最低の0~0.25%）を当面維持すると決定したが、金融危機後に開始した流動性供給策は新規発行の商業用不動産ローンを対象とするものを残して全て終了。また、米国では、1~3月期の国内総生産（GDP、一次速報）が前期比年率3.2%となるなど、好調な経済指標の発表が相次いでいる。

国内経済

日本経済は、1~3月期の国内総生産（GDP、一時速報）が前期比1.2%（同年率4.9%）と4四半期連続の増加となるなど、輸出や生産面の回復から改善の動きが続いている。3月の鉱工業生産指数（確報値）は、前月比1.2%と2ヵ月ぶりに上昇した。先行き4月は大幅な上昇、5月は小幅な下落が見込まれている。一方、設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）の3月分は、前月比5.4%と3ヵ月ぶりに上昇した。先行き4~6月も前期比1.6%の増加が見込まれるなど、底入れの動きとなっている。雇用悪化にも歯止めがかかっているが、本格的な回復までには時間を要すると思われる。

金利・株価・為替

外国為替市場は、欧州信用不安の高まりによりユーロ全面安の展開となり、5月下旬に一時1対ドルで1.22ドル台、対円で109円台まで減価した。ドル円相場は、米国で好調な経済指標の発表が相次いだことにより、4月末に1ドル=94円台まで円安・ドル高が進んだが、世界経済の先行き不安に伴う消去法的な円買いが優勢となり、5月下旬には1ドル=89円台となった。日経平均株価は、企業業績の改善期待などから4月上旬に08年10月以来の高値となる11,300円台をつけたが、欧州信用不安による世界的な株安から5月下旬には9,500円を割り込んだ。また、日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りは、10年に入ってから1.3%台でのみ合いが続いていたが、株安・債権高の流れを受けて5月下旬には1.1%台後半まで低下した。

原油市況

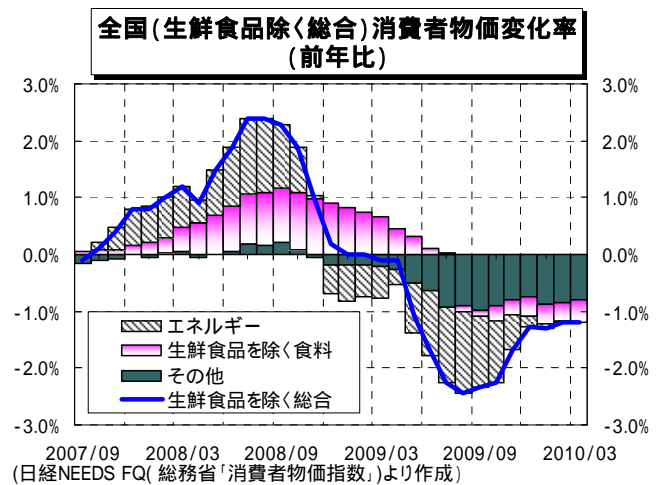
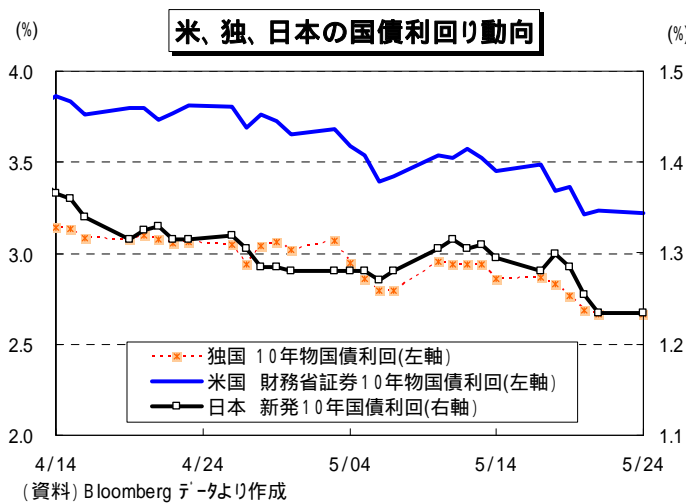
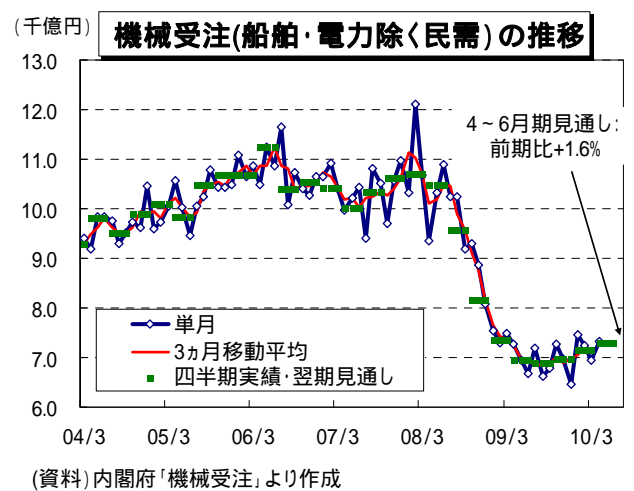
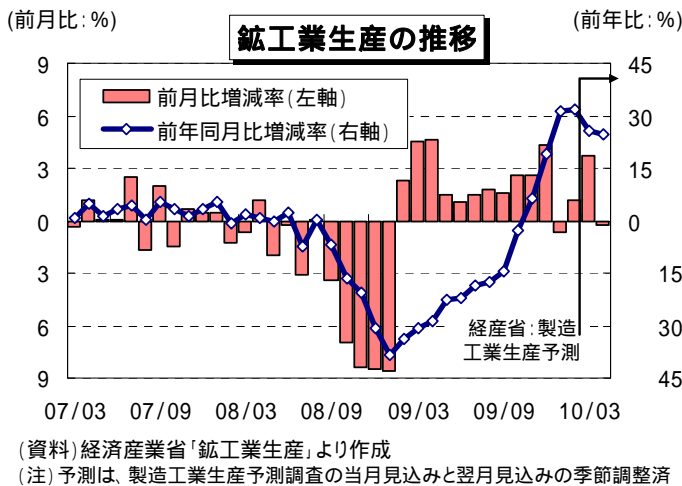
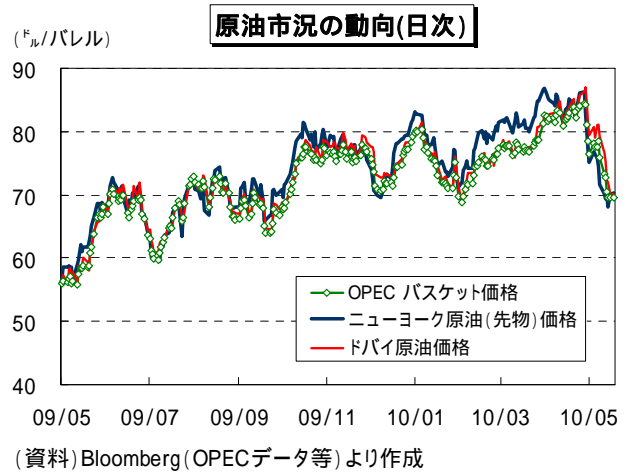
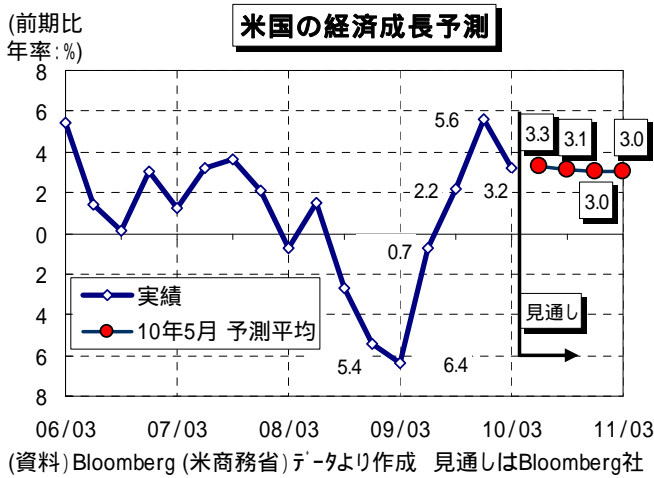
原油価格（WTI 期近・終値・1バレルあたり）は、4月に入り米国経済指標の好調から原油需要の増加期待が高まり、1バレル=86ドル台まで上昇したが、欧州財政危機が原油の需要にも影響するとの思惑から、1バレル=70ドル割れまで反落。

日銀の金融政策

日銀は、5月10日に緊急会合を開き、18日に欧州信用不安への対応として84日間の米ドル資金供給オペ（固定金利方式、金額無制限）を実施するとともに、5月7日、10日にそれぞれ2兆円、20日に1兆円の即日資金供給オペを行った。また、5月20~21日の金融政策決定会合では、政策金利（0.1%）の維持とともに、「成長基盤強化の支援」に資するための金融機関向けの臨時貸出制度（貸出金利0.1%、1年間）の素案を発表した。

(10.5.26 現在)

内外の経済金融データ



(詳しくは、ホームページ-トピックス- [今月の経済・金融情勢] <http://www.nochuri.co.jp>へ)